

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年9月26日

【中間会計期間】 第89期中(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 東燃ゼネラル石油株式会社

【英訳名】 TonenGeneral Sekiyu K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 一夫

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目8番15号

【電話番号】 03(6713)4400

【事務連絡者氏名】 上記代理人エクソンモービル有限会社  
コントローラー本部  
フィナンシャルオペレーションズ  
マネージャー 桑野 洋二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目8番15号

【電話番号】 03(6713)4442

【事務連絡者氏名】 上記代理人エクソンモービル有限会社  
コントローラー本部  
フィナンシャルオペレーションズ  
マネージャー 桑野 洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	1,479,817	1,405,435	1,692,649	3,078,772	3,049,842
経常利益 (百万円)	15,277	28,413	3,783	65,987	15,073
中間(当期)純利益 (百万円)	10,065	17,088	5,851	39,820	7,014
純資産額 (百万円)	230,248	255,191	208,104	249,155	214,279
総資産額 (百万円)	892,462	937,741	911,342	1,019,517	1,045,536
1株当たり純資産額 (円)	393.14	436.08	368.36	425.60	377.41
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	17.26	29.30	10.36	68.27	12.12
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.7	27.1	22.8	24.3	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	543	15,098	41,603	75,085	6,682
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,100	10,642	3,041	34,433	19,479
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,599	4,608	44,672	40,557	12,748
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	613	512	586	664	614
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,437 [1,800]	2,382 [1,681]	2,296 [1,526]	2,378 [1,776]	2,357 [1,631]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	1,453,591	1,378,185	1,683,919	3,027,083	3,014,375
経常利益 ( 損失) (百万円)	29,055	14,333	5,214	95,117	1,226
中間(当期)純利益 (百万円)	27,373	9,864	1,707	77,200	4,368
資本金 (百万円)	35,123	35,123	35,123	35,123	35,123
発行済株式総数 (株)	583,400,000	583,400,000	565,182,000	583,400,000	565,182,000
純資産額 (百万円)	182,921	220,810	175,081	221,909	184,358
総資産額 (百万円)	842,631	884,859	866,766	986,415	1,004,819
1株当たり純資産額 (円)	313.61	378.69	309.91	380.49	326.30
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	46.93	16.92	3.02	132.36	7.55
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	18.50	18.50	19.00	37.00	37.50
自己資本比率 (%)	21.7	25.0	20.2	22.5	18.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,592 [52]	1,577 [75]	1,612 [44]	1,559 [62]	1,570 [39]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

### 主要な関係会社の異動

#### (1) 石油製品

主に石油製品等の精製を行っていた、当社の連結子会社であった南西石油(株)の当社が保有する全株式を、平成20年4月1日付けでペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B.V.社に売却したため同社を連結子会社から除外した。

#### (2) 石油化学製品

平成20年2月22日付けで大韓民国国内に東燃機能膜韓国(有)を設立し、連結子会社とした。

## 3 【関係会社の状況】

#### (1) 除外

当中間連結会計期間において、主に石油製品等の精製を行っていた、当社の連結子会社であった南西石油(株)の当社が保有する全株式を、平成20年4月1日付けでペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B.V.社に売却したため同社を連結子会社から除外した。

#### (2) 新規

当中間連結会計期間において、下記の会社を設立し、連結子会社とした。

会社の名称及び住所	資本金又は出資金 (百万ウォン)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
東燃機能膜韓国有限会社 大韓民国慶尚北道龜尾市	50	石油化学製品事業	100 (100)	当社は同社と短期資金の一体管理を行っている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

3 上記子会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していない。

## 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	1,750 [1,499]
石油化学製品	522 [20]
その他の事業	24 [7]
合計	2,296 [1,526]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

2 管理統括業務(総務、人事、経理等)及びマーケティング業務をエクソンモービル有限会社に委託しており、当会社グループから同社への出向人数は354人である。

#### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	1,612 [44]
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

2 管理統括業務(総務、人事、経理等)及びマーケティング業務をエクソンモービル有限会社に委託しており、当社から同社への出向人数は286人である。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、個人消費がおおむね横ばいであったものの、エネルギー・原材料高の影響などで、企業収益が減少に転じるなど、足踏み状態から弱含みで推移した。

平成20年1 - 6月において、アジアの指標原油であるドバイ原油のFOBスポット価格は平均でバレルあたり104ドルとなり、前年同期のバレルあたり平均60ドルから40ドル以上上昇した。一方、主要燃料油の国内需要は引き続き減少傾向となり、経済産業省公表データによると、ガソリン、灯油、軽油、A重油は前年同期比それぞれ2.1%、4.3%、2.6%、6.3%減少した。

このような原油高騰、需要低迷の厳しい環境の中、当社の連結売上高は1兆6,926億円、営業損失は23億円、経常利益は38億円、中間純利益は59億円であった。

連結売上高は、製品価格の上昇に伴い、前年同期比2,872億円増の1兆6,926億円となった。国内の需要が低迷する中、販売数量は減少したが、輸出数量の増加がこの一部を相殺した。営業損益は、主に以下の要因により、前年同期比288億円減の23億円の損失となった。

低水準の石油製品マージン

石油化学製品のマージン低下

在庫評価の影響（当中間連結会計期間は196億円の増益要因）

営業外損益は主に為替差益により61億円の利益となり、前年同期比で41億円増加した。これを受け、経常利益は前年同期比246億円減少の38億円となった。この結果、中間純利益は前年同期比112億円減少の59億円となった。

セグメント別には以下の通りである。

#### 石油製品

石油製品事業における営業損益は前年同期比で125億円悪化して、203億円の損失となった。主な要因は次の通りである。

一般的に、業界他社では会計上原油調達コストを原油がわが国に到着した時点で認識するのに対し、当社は積荷時点でこれを認識するため、原油価格の変動を業界他社よりも約1ヶ月早く認識することになる。この結果、当中間連結会計期間では、1 - 6月における原油価格の高騰（ドバイ原油FOBスポット価格でバレル当たり85.6ドルから127.8ドルに上昇）がそのまま業績に反映され、そのマイナスの影響は、業界他社で一般的に採用されているコスト認識方法（到着ベース）と比べ、490億円であったと推測される。これは前年同期と比較して260億円の悪化要因となった。

なお、南西石油(株)の株式売却に伴う同社の在庫含み益の実現があり、当中間連結会計期間の営業損益に与える影響額は約110億円であった。

また、在庫変動による増益要因が196億円あった（前年同期比2億円の減少）。これには後入先出法による在庫評価益（主として原油と灯油の在庫数量の減少によるもの）に加え、原油価格が高騰した第2四半期（4 - 6月）に在庫を積み上げたことによるコスト上昇の要因も含まれる。

上記の要因を除いた石油製品事業の営業損益は前年同期比で約30億円増加した。

## 石油化学製品

石油化学製品事業の営業利益は前年同期比で164億円減少し、179億円となった。石油化学プラントにおいて定期修理が実施された前年同期と比較し、販売数量が増加したものの、原油コスト高騰に伴う原材料費の上昇が製品販売価格の上昇を上回り、パラキシレンを主とした芳香族におけるマージンが著しく低下した。

## その他の事業

エンジニアリング、保守サービス等の営業利益は1億35百万円となった。

所在地別セグメントの業績についての記載は、当中間連結会計期間は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略している。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結中間会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、5億86百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローが416億円、投資活動によるキャッシュ・フローが30億円、財務活動によるキャッシュ・フローが447億円となった。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りである。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は416億円増加（前年同期比265億円増）した。これは、主として税金等調整前中間純利益、減価償却費や売上債権の減少等による資金増加要因が、未払金・仕入債務の減少やたな卸資産の増加といった資金減少要因を上回ったことによるものである。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は30億円増加（前年同期比137億円増）した。これは、主として南西石油(株)の株式売却による収入が、有形固定資産の取得等による資金減少要因を上回ったことによるものである。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は446億円減少（前年同期比401億円減）した。これは、主に配当金の支払や短期貸付金による支出によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)	主な製品
石油製品	(千キロリットル) 14,213	11.1	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、 灯油、軽油、重油、潤滑油、 液化石油ガス等
石油化学製品	(千トン) 1,429	11.8	エチレン、プロピレン、ベンゼン、 トルエン、パラキシレン、 バッテリーセパレーター等

(注) 上記の生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

## (2) 受注実績

当中間連結会計期間において主要製品の受注生産は行なっていない。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) (百万円)	前年同期比 (%)	主な製品
石油製品	1,503,785	20.6	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、 灯油、軽油、重油、潤滑油、 液化石油ガス等
石油化学製品	187,964	19.3	エチレン、プロピレン、ベンゼン、 トルエン、パラキシレン、 バッテリーセパレーター等
その他の事業	899	37.0	エンジニアリング、 保守サービス等
合計	1,692,649	20.4	

(注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		主な製品
	販売実績 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)	販売実績 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)	
エクソン モービル(有)	868,851	61.8	974,390	57.6	ガソリン、 灯油、軽油、 液化石油ガス等

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 各セグメントの販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。

### 3 【対処すべき課題】

次期の石油事業において、国内のガソリン需要はガソリン車保有台数の減少や燃費の向上等により引き続き弱含みとなると予想している。他の油種も物流の効率化、省エネルギーの進展や燃料転換等から減少基調で推移すると思われる。一方、石油業界全体では精製能力や給油所数などの供給能力の過剰が依然として解消されていないと考えられる。こうしたことから石油事業を取り巻く環境は今後とも厳しい状況が続くものと予想される。従って、国内需要の伸長が期待できないという状況下では、最も効果的に設備を活用することが重要な課題であると考えている。

次期の石油化学事業においては、今後予想される基礎化学製品市況の周期性から生じる事業環境の変化に適切に対応することが必要であると考えている。更に、アジア域内での需給環境の変化により市場価格が不安定になることも考えられる。従って、周期的な市況変動に対応するためのコスト競争力の一層の強化が必須である。そのために、石油精製との強固な結びつきによる相乗効果を最大限に活用し、オレフィン、芳香族原料の多様化・最適化等による原料コストの引き下げに努めていく。同時に、生産能力増強、効率性向上プロジェクトを進捗させ、コスト競争力のさらなる強化を進める。

当会社グループは、事業活動を行うすべての地域において「良き企業市民」であることを目指している。安全で信頼性が高く、環境に配慮した操業が当会社グループの事業基盤であり、地域社会に受け入れられるための条件である。また、「安全で、環境に配慮した方法で、かつ適正な価格で安定的に製品を供給すること」が当会社グループにとって最も重要な役割であると考えている。当会社グループでは、安全・健康・環境のすべての側面を包括する「完璧操業のマネジメントシステム」を基本としつつ、さらなる質的向上を目指して「ロス（事故）予防システム」を導入し、人間の行動に焦点をあてて安全意識を高め、事故発生を予防する取り組みを行っている。

環境面では、エクソンモービル・グループが平成17年より世界的に実施している「“Protect Tomorrow, Today”（明日の環境は、今日守る）」というプログラムに基づき、当社はすべての工場において最高水準の環境保全を達成するため、毎年中期環境計画を策定し、具体的な目標を掲げてその実現に向け鋭意取り組んでいる。

当会社グループは、職務遂行上の高いモラルがもうひとつの重要な事業基盤であると認識している。法令遵守と企業倫理の維持への徹底した取り組みと、こうした姿勢に対する外部からの評価は当会社グループの貴重な財産といえる。平成18年5月の会社法施行を機に、当会社グループが従来から独自に実施していた内部統制システムを改めて整理、編集し、取締役会で決議した。なお、当会社グループの内部統制システムの詳細は当社ホームページ(<http://www.tonengeneral.co.jp>)に掲載している。当会社グループでは従来から、企業倫理や法令遵守（独占禁止法など）に関して理解を深めるための研修を従業員に対し定期的実施している。

#### (1) 事業上の課題

##### 石油製品

石油事業においては、前述のような厳しい事業環境の下、当会社グループが生み出す付加価値の最大化を図るため、石油事業の精製、供給、販売の各部門、石油化学事業などのすべての部門が総力を結集し、原材料、製品供給、販売チャンネルの最適な組み合わせを追求するという統合的な取り組みが一段と重要となっている。そして、これらの取り組みを通して収益性と販売数量の最適なバランスを追求していきたいと考えている。更に当会社グループは、原材料の調達および製品の供給・多様化、あるいはテクノロジーといった分野においては、エクソンモービル・グループの世界的規模でのネットワークを利用できるという優位性を今後とも最大限に活用していく。

また、当会社グループは、「スピードパス」や電子マネー受入を含む「エクスプレス」の強化を進め



ながら、セルフSSの拡大を積極的に進め、顧客ニーズに応じていく。このほかバイオ燃料の導入にも取り組んでいく。

#### 石油化学製品

石油化学事業では、基礎石油化学品と同様の周期的な市況変動に収益が大きく左右されることを回避するため、特殊石油化学品分野の育成に力を入れている。特にバッテリーセパレーターは、将来のハイブリット車や電気自動車向けの需要の増加をも視野にいれ、成長に向けた戦略を一段と推進する。また、日本ユニカー(株)の特殊ポリエチレン事業の拡充も支援していく。

#### その他の事業

その他の事業では、当会社グループの競争力強化を周辺から支えるべく各事業分野の最適化を図ると共に、環境変化に対し柔軟かつ迅速に対応を図り、エンジニアリング並びに各種サポート業務などの分野において顧客ニーズに応える優れたサービスを提供していく。

### (2) 財務上の課題

当中間連結会計期間末の連結有利子負債は前期末比25億円減少し、1,090億円となった。

当会社グループは、健全な財務体質を維持しつつ、キャッシュ・フローの推移、設備投資計画などを考慮に入れ、株主に対し適切な配当を行っていくことを基本方針としている。また、厳格な投資基準に合致する事業がない場合は、キャッシュ・フローは株主に還元すべきであるとの財務政策を継続していく。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の連結子会社であった南西石油(株)の、当社が保有する全株式を平成20年4月1日付けでペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B.V.社に売却したことに伴い、南西石油(株)との間で締結していた包括的サービス契約等を解消した。

### 5 【研究開発活動】

当会社グループの当中間連結会計期間における主な研究活動の概要は次のとおりであり、研究開発費の総額は20億円である。

#### (1) 石油製品

当会社グループは主に中央研究所において、石油製品・石油精製プロセスを対象に活発な研究開発活動を展開している。

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は、次のとおりである。

燃料油関連では、燃料油製造プロセスに関する技術サポート及び燃料油製品の品質サポートを実施した。特に自動車用燃料油については、今後の規格・政策動向として、バイオ由来燃料油基材の導入が検討されており、バイオ由来燃料油導入に係わる燃料油製造・供給プロセスへの技術サポートや、製品の品質保証に関わる研究に注力した。また、直噴ガソリンエンジン、コモンレールディーゼルエンジン等の新技術エンジン搭載車両を対象として、求められる燃料油品質に関する評価及び検討を継続して実施した。

潤滑油関連では、主に自動車用潤滑油の分野におけるビジネスへの貢献を念頭に置き、新製品の開発、品質改良研究、市場動向の調査及び潤滑油ビジネスのサポート業務などを実施した。特に、環境保護にも適合する低燃費性に優れた高性能潤滑油として、エンジン油や駆動系潤滑油の開発に注力した。また、次世代を担う潤滑油基盤技術の研究にも取り組んでいる。

石油製品関連の研究開発費の総額は8億円である。

## (2) 石油化学製品

当会社グループ独自の高性能材料事業については、さらなる発展をめざした研究・技術開発活動を精力的に推進している。また、エクソンモービル・グループの化学品部門との連携を図りながら、本事業のグローバルな市場開拓に向けた技術開発活動も継続している。

石油化学製品関連の研究開発費の総額は12億円である。

## (3) その他の事業

その他の事業における研究開発費はない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

国内子会社

当社の連結子会社であった南西石油(株)の株式のうち、当社が保有する全株式を、平成20年4月1日付けでペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B.V.社に売却したことに伴い、南西石油(株)の全ての設備を同社に譲渡した。

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
南西石油(株)	本社 (沖縄県西原町)	石油製品	精製設備	2,053	2,338	39	3,537 (806,859) [39,590]	7,969	111 [8]

- (注) 1 上記の金額には消費税は含まれていない。  
2 賃借している土地の面積については、[ ]で外書している。  
3 従業員数の[ ]は臨時従業員数を外書している。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等の計画に重要な変更はない。

##### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の能力増強
東燃ゼネラル 石油(株)	川崎工場 (神奈川県 川崎市川崎区)	石油製品	精製設備	1,324	平成20年6月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

##### (3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修計画及び重要な設備の除却等は、次のとおりである。

##### 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 主な生産 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
東燃機能膜 韓国(有)	亀尾 (大韓民国 慶尚北道 亀尾市)	石油化学 製品	製造設備	14,000	539	自己資金	平成20年 9月	平成21年 12月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

##### 重要な設備の除却等

新たに確定した重要な設備の除却等はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,937,982
計	880,937,982

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	565,182,000	565,182,000	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	565,182,000	565,182,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	-	565,182,000	-	35,123	-	20,741

## (5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
エクソンモービル有限会社	東京都港区港南1-8-15	282,708	50.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,542	2.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,593	1.87
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町2-4-4	8,514	1.50
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	7,319	1.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	4,544	0.80
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,954	0.69
インベスターズバンクウエスト トリーティ	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー21階 (常代)スタンダードチャータード銀行	3,428	0.60
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	3,376	0.59
全国共済農業協同組合連合会	東京都港区浜松町2-11-3 (常代)日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	3,036	0.53
計	-	342,016	60.46

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000 (相互保有株式) 普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 558,884,000	558,884	-
単元未満株式	普通株式 6,032,000	-	-
発行済株式総数	565,182,000	-	-
総株主の議決権	-	558,884	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれている。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	240,000	-	240,000	0.04
(相互保有株式) 江守石油株式会社	京都府舞鶴市字浜158	26,000	-	26,000	0.00
計	-	266,000	-	266,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,103	1,047	991	908	1,013	1,023
最低(円)	867	891	841	853	896	931

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）及び前中間会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）及び当中間会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		512		586		614		
2 受取手形及び売掛金		442,215		412,851		553,198		
3 たな卸資産		161,727		153,540		168,477		
4 未収還付法人税等		-		710		4,504		
5 繰延税金資産		7,432		17,087		16,053		
6 短期貸付金		21,842		42,853		264		
7 その他		6,298		6,385		9,220		
8 貸倒引当金		147		80		72		
流動資産合計		639,881	68.2	633,936	69.6	752,260	72.0	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	注1,2	214,302		208,886		214,799		
減価償却累計額		160,306	53,996	158,680	50,206	161,983	52,816	
(2) 油槽	注1,2	78,237		65,147		78,360		
減価償却累計額		71,993	6,244	59,980	5,166	72,232	6,128	
(3) 機械装置 及び運搬具	注1,2	607,880		593,493		615,232		
減価償却累計額		521,458	86,422	517,124	76,369	528,521	86,710	
(4) 工具・器具及び 備品	注1,2	11,520		10,831		11,159		
減価償却累計額		9,933	1,587	9,375	1,455	9,742	1,417	
(5) 土地	注2		88,041		82,906		87,946	
(6) 建設仮勘定			14,547		14,333		11,392	
有形固定資産合計		250,839	(26.8)	230,438	(25.2)	246,410	(23.6)	
2 無形固定資産								
(1) のれん			1,633		980		1,306	
(2) 借地権			1,909		1,917		1,917	
(3) ソフトウェア			3,111		3,056		3,144	
(4) その他			315		334		350	
無形固定資産合計			6,970	(0.7)	6,288	(0.7)	6,718	(0.6)
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			15,153		14,601		15,063	
(2) 長期貸付金			1,127		916		1,041	
(3) 繰延税金資産			6,991		5,582		5,728	
(4) その他			17,281		19,963		18,753	
(5) 貸倒引当金			503		385		439	
投資その他の資産 合計			40,049	(4.3)	40,679	(4.5)	40,146	(3.8)
固定資産合計			297,859	31.8	277,406	30.4	293,275	28.0
資産合計			937,741	100.0	911,342	100.0	1,045,536	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形及び買掛金		279,683		369,522		381,690	
2 揮発油税等未払税金	注2	198,775		114,152		219,836	
3 短期借入金	注2	73,643		100,669		101,429	
4 未払法人税等		11,020		4,523		7,273	
5 未払消費税等		7,602		9,312		6,814	
6 受託保証金		11,787		10,203		11,213	
7 賞与引当金		1,484		1,415		1,298	
8 繰延税金負債		-		0		-	
9 その他		34,216		34,414		38,828	
<b>流動負債合計</b>		<b>618,213</b>	<b>65.9</b>	<b>644,213</b>	<b>70.7</b>	<b>768,385</b>	<b>73.5</b>
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	注2	11,278		8,370		10,153	
2 繰延税金負債		2,057		2,299		2,352	
3 退職給付引当金		33,900		29,781		31,561	
4 役員退職慰労引当金		163		167		167	
5 修繕引当金		13,479		14,948		15,428	
6 廃鉱費用引当金		2,227		1,871		2,069	
7 その他		1,229		1,586		1,140	
<b>固定負債合計</b>		<b>64,336</b>	<b>6.9</b>	<b>59,025</b>	<b>6.5</b>	<b>62,871</b>	<b>6.0</b>
<b>負債合計</b>		<b>682,549</b>	<b>72.8</b>	<b>703,238</b>	<b>77.2</b>	<b>831,256</b>	<b>79.5</b>
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金		35,123		35,123		35,123	
2 資本剰余金		20,767		20,741		20,741	
3 利益剰余金		198,309		152,319		157,216	
4 自己株式		369		243		202	
<b>株主資本合計</b>		<b>253,829</b>	<b>27.1</b>	<b>207,940</b>	<b>22.8</b>	<b>212,878</b>	<b>20.4</b>
<b>評価・換算差額等</b>							
1 その他有価証券 評価差額金		448		163		357	
2 為替換算調整勘定		-		0		-	
<b>評価・換算差額等 合計</b>		<b>448</b>	<b>0.0</b>	<b>163</b>	<b>0.0</b>	<b>357</b>	<b>0.0</b>
少数株主持分		913	0.1	-	-	1,043	0.1
<b>純資産合計</b>		<b>255,191</b>	<b>27.2</b>	<b>208,104</b>	<b>22.8</b>	<b>214,279</b>	<b>20.5</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>937,741</b>	<b>100.0</b>	<b>911,342</b>	<b>100.0</b>	<b>1,045,536</b>	<b>100.0</b>

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			1,405,435	100.0		1,692,649	100.0		3,049,842	100.0	
売上原価			1,362,453	96.9		1,678,112	99.1		3,009,758	98.7	
売上総利益			42,982	3.1		14,537	0.9		40,084	1.3	
販売費及び一般管理費	注 1		16,538	1.2		16,858	1.0		33,020	1.1	
営業利益(損失)			26,443	1.9		2,321	0.1		7,063	0.2	
営業外収益											
1 受取利息			45			72			76		
2 受取配当金			57			55			64		
3 為替差益			1,522			5,931			7,069		
4 持分法による 投資利益			781			430			1,598		
5 その他			42	2,449	0.2	64	6,555	0.4	77	8,886	0.3
営業外費用											
1 支払利息			400			329			719		
2 貯蔵品売却却損			9			9			19		
3 その他			69	479	0.0	111	450	0.0	137	876	0.0
経常利益			28,413	2.1		3,783	0.3		15,073	0.5	
特別利益											
1 関係会社株式売却益	注 6		-			6,049			-		
2 固定資産売却益	注 2		351			489			386		
3 投資有価証券売却益			-			71			-		
4 ゴルフ会員権売却益			66	418	0.0	-	6,610	0.4	66	453	0.0
特別損失											
1 固定資産売却却損	注 3		171			560			749		
2 減損損失	注 4		660			437			732		
3 関係会社株式売却損	注6,7		-			-			2,803		
4 課徴金			142	974	0.1	-	997	0.1	142	4,427	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			27,856	2.0		9,396	0.6		11,099	0.4	
法人税、住民税 及び事業税	注 5		11,023			4,520			11,219		
法人税等調整額	注 5		234	10,788	0.8	979	3,540	0.2	7,243	3,975	0.1
少数株主利益(損失)			20	0.0		4	0.0		109	0.0	
中間(当期)純利益			17,088	1.2		5,851	0.4		7,014	0.3	

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,766	192,010	206	247,693
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	10,789	-	10,789
中間純利益	-	-	17,088	-	17,088
自己株式の取得	-	-	-	181	181
自己株式の処分	-	0	-	18	18
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	0	6,299	163	6,136
平成19年 6月30日残高(百万円)	35,123	20,767	198,309	369	253,829

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	527	527	933	249,155
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	10,789
中間純利益	-	-	-	17,088
自己株式の取得	-	-	-	181
自己株式の処分	-	-	-	18
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	79	79	20	100
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	79	79	20	6,036
平成19年 6月30日残高(百万円)	448	448	913	255,191

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	157,216	202	212,878
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	10,735	-	10,735
中間純利益	-	-	5,851	-	5,851
自己株式の取得	-	-	-	134	134
自己株式の処分	-	-	13	93	79
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	4,896	41	4,938
平成20年 6月30日残高(百万円)	35,123	20,741	152,319	243	207,940

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	357	-	357	1,043	214,279
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	10,735
中間純利益	-	-	-	-	5,851
自己株式の取得	-	-	-	-	134
自己株式の処分	-	-	-	-	79
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	193	0	194	1,043	1,237
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	193	0	194	1,043	6,175
平成20年 6月30日残高(百万円)	163	0	163	-	208,104

## 前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,766	192,010	206	247,693
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	21,576	-	21,576
当期純利益	-	-	7,014	-	7,014
自己株式の取得	-	-	-	20,301	20,301
自己株式の処分	-	24	20,231	20,305	48
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	24	34,794	3	34,814
平成19年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	157,216	202	212,878

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	527	527	933	249,155
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	21,576
当期純利益	-	-	-	7,014
自己株式の取得	-	-	-	20,301
自己株式の処分	-	-	-	48
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	170	170	109	60
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	170	170	109	34,875
平成19年12月31日残高(百万円)	357	357	1,043	214,279

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		27,856	9,396	11,099
減価償却費		10,075	13,795	23,377
のれん償却額		326	326	653
減損損失		660	437	732
賞与引当金の増減( )額		109	179	75
退職給付引当金の減少額		2,644	959	4,983
修繕引当金の増減( )額		1,918	162	30
受取利息及び配当金		102	128	140
支払利息		400	329	719
持分法による投資利益		781	430	1,598
固定資産売却損		171	560	749
固定資産売却益		351	489	386
投資有価証券売却益		-	71	-
関係会社株式売却損		-	-	2,803
関係会社株式売却益		-	6,049	-
課徴金		142	-	142
売上債権の増( )減額		75,377	127,731	35,655
たな卸資産の増( )減額		26,326	14,269	19,576
未収入金の減少額		1,308	203	803
仕入債務の増減( )額		74,778	10,847	27,228
未払金の減少額		42,079	99,494	21,404
その他		2,655	3,380	1,147
小計		22,754	45,457	22,523
利息及び配当金の受取額		37	155	149
利息の支払額		321	372	714
早期退職特別加算金の支払額		8	-	9
課徴金の支払額		-	-	142
法人税等の還付額		1,715	4,538	1,715
法人税等の支払額		9,078	8,175	16,840
営業活動による キャッシュ・フロー		15,098	41,603	6,682

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		11,987	7,796	21,406
有形固定資産の売却による収入		1,643	821	1,997
無形固定資産の取得による支出		412	328	911
投資有価証券の取得による支出		82	-	82
投資有価証券の売却による収入		-	603	-
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入		-	9,601	-
長期貸付けによる支出		2	4	2
長期貸付金の回収による収入		103	145	195
持分法適用関連会社による自己 株式買付け応募に伴う収入		-	-	633
その他		94	-	94
投資活動による キャッシュ・フロー		10,642	3,041	19,479
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期貸付金の純増( )減額		21,507	42,605	64
短期借入金の増加額		33,976	9,894	61,762
コマーシャル・ペーパーの 減少額		5,000	-	5,000
長期借入金の返済による支出		1,125	1,116	2,250
自己株式の取得による支出		181	134	20,301
自己株式の売却による収入		18	79	48
配当金の支払額		10,789	10,735	21,577
少数株主への配当金の支払額		-	55	-
財務活動による キャッシュ・フロー		4,608	44,672	12,748
現金及び現金同等物 の減少額		152	28	49
現金及び現金同等物 の期首残高		664	614	664
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	注	512	586	614

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 6社 南西石油(株)、東燃化学(株)、中央石油販売(株)、東燃ゼネラル海運(有)、東燃化学那須(株)、東燃テクノロジー(株)</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 九州イーグル(株)</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 1社については、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いている。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用関連会社 2社 日本ユニカー(株) 清水エル・エヌ・ジー(株)</p> <p>2 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 九州イーグル(株) 関連会社 1社 江守石油(株)</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社 1社及び関連会社 1社については、中間純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、それらの影響額が全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 7社 東燃化学(株)、中央石油販売(株)、東燃ゼネラル海運(有)、東燃化学那須(株)、東燃テクノロジー(株)、東燃機能膜(同)、東燃機能膜韓国(有) なお、当中間連結会計期間より新規に連結に含めることとした会社は 1社であり、また連結の範囲から除いた会社は 1社である。 新規に大韓民国国内に設立した会社 東燃機能膜韓国有限会社 当社保有株式を売却した会社 南西石油株式会社</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用関連会社 2社 同左</p> <p>2 持分法を適用しない会社 同左</p> <p>3 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 7社 南西石油(株)、東燃化学(株)、中央石油販売(株)、東燃ゼネラル海運(有)、東燃化学那須(株)、東燃テクノロジー(株)、東燃機能膜(同) なお、当連結会計年度より新規に連結に含めることとした会社は 1社であり、その内容は以下のとおりである。 新規に設立した会社 東燃機能膜合同会社</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 1社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いている。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用関連会社 2社 同左</p> <p>2 持分法を適用しない会社 同左</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社 1社及び関連会社 1社については、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、それらの影響額が全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p>



前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同一である。</p> <p>会計処理基準に関する事項</p> <p>当中間連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、商品、半製品及び原油は主として後入先出法に基づく低価格法を採用している。また、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法を採用している。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法による。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっている。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ249百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>会計処理基準に関する事項</p> <p>当中間連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 油槽 10～25年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。</p> <p>会計処理基準に関する事項</p> <p>当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっている。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,145百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当中間連結会計期間対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降分は当社12.9年、連結子会社11.4年、平成19年度以降分は当社11.9年、連結子会社11.0年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積り額を計上している。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当連結会計年度対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降分は当社12.9年、連結子会社11.4年、平成19年度以降分は当社11.9年、連結子会社11.0年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社 2 社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>4 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式による。 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社 1 社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>4 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社 2 社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>4 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの中の「賞与引当金の増減額」については、前中間連結会計年度において、「その他」に含めて表示していたが、全ての主要な負債性引当金の増減を独立開示することの情報有用性を鑑み、当中間連結会計期間より他の主要な負債性引当金と同様に独立開示している。なお、前中間連結会計期間において、「その他」に含めて表示していた賞与引当金の増加額は、308百万円である。</p>	

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却)</p> <p>当社及び連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失は2,635百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																								
<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額</p> <table border="1"> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>40</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>40</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,671</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,763</td></tr> </table>	百万円		建物及び構築物	40	油槽	40	機械装置及び運搬具	1,671	工具・器具及び備品	11	計	1,763	<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額</p> <table border="1"> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>40</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>40</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,657</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,749</td></tr> </table>	百万円		建物及び構築物	40	油槽	40	機械装置及び運搬具	1,657	工具・器具及び備品	11	計	1,749	<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額</p> <table border="1"> <tr><td>百万円</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>40</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>40</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,671</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,763</td></tr> </table>	百万円		建物及び構築物	40	油槽	40	機械装置及び運搬具	1,671	工具・器具及び備品	11	計	1,763				
百万円																																										
建物及び構築物	40																																									
油槽	40																																									
機械装置及び運搬具	1,671																																									
工具・器具及び備品	11																																									
計	1,763																																									
百万円																																										
建物及び構築物	40																																									
油槽	40																																									
機械装置及び運搬具	1,657																																									
工具・器具及び備品	11																																									
計	1,749																																									
百万円																																										
建物及び構築物	40																																									
油槽	40																																									
機械装置及び運搬具	1,671																																									
工具・器具及び備品	11																																									
計	1,763																																									
<p>2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>担保資産</th><th>総額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,722 (7,722)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,581 (1,581)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>21,182 (21,182)</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>44 (44)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>27,196 (8,168)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>57,728 (38,700)</td></tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	建物及び構築物	7,722 (7,722)	油槽	1,581 (1,581)	機械装置及び運搬具	21,182 (21,182)	工具・器具及び備品	44 (44)	土地	27,196 (8,168)	合計	57,728 (38,700)	<p>2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>担保資産</th><th>総額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,945 (5,945)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>703 (703)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>19,173 (19,173)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>23,657 (4,628)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>49,479 (30,450)</td></tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	建物及び構築物	5,945 (5,945)	油槽	703 (703)	機械装置及び運搬具	19,173 (19,173)	土地	23,657 (4,628)	合計	49,479 (30,450)	<p>2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>担保資産</th><th>総額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,653 (7,653)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,551 (1,551)</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>24,138 (24,138)</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>42 (42)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>27,196 (8,168)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>60,582 (41,553)</td></tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	建物及び構築物	7,653 (7,653)	油槽	1,551 (1,551)	機械装置及び運搬具	24,138 (24,138)	工具・器具及び備品	42 (42)	土地	27,196 (8,168)	合計	60,582 (41,553)
担保資産	総額 (百万円)																																									
建物及び構築物	7,722 (7,722)																																									
油槽	1,581 (1,581)																																									
機械装置及び運搬具	21,182 (21,182)																																									
工具・器具及び備品	44 (44)																																									
土地	27,196 (8,168)																																									
合計	57,728 (38,700)																																									
担保資産	総額 (百万円)																																									
建物及び構築物	5,945 (5,945)																																									
油槽	703 (703)																																									
機械装置及び運搬具	19,173 (19,173)																																									
土地	23,657 (4,628)																																									
合計	49,479 (30,450)																																									
担保資産	総額 (百万円)																																									
建物及び構築物	7,653 (7,653)																																									
油槽	1,551 (1,551)																																									
機械装置及び運搬具	24,138 (24,138)																																									
工具・器具及び備品	42 (42)																																									
土地	27,196 (8,168)																																									
合計	60,582 (41,553)																																									
<table border="1"> <thead> <tr><th>担保付債務</th><th>総額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td>422 (-)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>413 (-)</td></tr> <tr><td>揮発油税等未払税金</td><td>55,918 (33,509)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>56,753 (33,509)</td></tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	短期借入金	422 (-)	長期借入金	413 (-)	揮発油税等未払税金	55,918 (33,509)	合計	56,753 (33,509)	<table border="1"> <thead> <tr><th>担保付債務</th><th>総額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td>413 (-)</td></tr> <tr><td>揮発油税等未払税金</td><td>44,460 (30,450)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>44,873 (30,450)</td></tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	短期借入金	413 (-)	揮発油税等未払税金	44,460 (30,450)	合計	44,873 (30,450)	<table border="1"> <thead> <tr><th>担保付債務</th><th>総額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>一年以内返済長期借入金</td><td>422 (-)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>202 (-)</td></tr> <tr><td>揮発油税等未払税金</td><td>56,489 (36,768)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>57,113 (36,768)</td></tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	一年以内返済長期借入金	422 (-)	長期借入金	202 (-)	揮発油税等未払税金	56,489 (36,768)	合計	57,113 (36,768)												
担保付債務	総額 (百万円)																																									
短期借入金	422 (-)																																									
長期借入金	413 (-)																																									
揮発油税等未払税金	55,918 (33,509)																																									
合計	56,753 (33,509)																																									
担保付債務	総額 (百万円)																																									
短期借入金	413 (-)																																									
揮発油税等未払税金	44,460 (30,450)																																									
合計	44,873 (30,450)																																									
担保付債務	総額 (百万円)																																									
一年以内返済長期借入金	422 (-)																																									
長期借入金	202 (-)																																									
揮発油税等未払税金	56,489 (36,768)																																									
合計	57,113 (36,768)																																									
<p>(注) 1 担保資産のうち( )内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2 担保付債務のうち( )内書は財団担保設定分を示している。</p> <p>3 上記のほか、下記に記載する「3支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(6,704百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	<p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 上記のほか、下記に記載する「3支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(5,292百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	<p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 上記のほか、下記に記載する「3支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(5,998百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>																																								

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
建物及び構築物 14,026百万円	建物及び構築物 13,166百万円	建物及び構築物 13,668百万円
油槽 1,371	油槽 1,474	油槽 1,346
機械装置及び運搬具 27,786	機械装置及び運搬具 23,093	機械装置及び運搬具 26,687
工具・器具及び備品 428	工具・器具及び備品 457	工具・器具及び備品 362
土地 847	土地 847	土地 847
<b>3 支払保証債務</b>	<b>3 支払保証債務</b>	<b>3 支払保証債務</b>
当社及び連結子会社従業員、持分法適用関連会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行なっている。	当社及び連結子会社従業員、持分法適用関連会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行なっている。	当社及び連結子会社従業員、持分法適用関連会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行なっている。
清水エル・エヌ・ジー(株) 2,252百万円	清水エル・エヌ・ジー(株) 1,783百万円	清水エル・エヌ・ジー(株) 2,007百万円
従業員 302	従業員 252	従業員 283
(株)りゅうせき燃料 182	(株)りゅうせき燃料 114	(株)りゅうせき燃料 148
岡田石油(株) 75	その他(5社) 131	その他(5社) 151
その他(6社) 173	計 2,281	計 2,589
計 2,985		
(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(4,143百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。	(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(2,589百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。	(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(3,366百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当及び賞与 5,564百万円</p> <p>運賃 1,913</p> <p>外注作業費 1,985</p> <p>賃借料 1,286</p> <p>減価償却費 880</p> <p>販売手数料その他諸掛 1,718</p> <p>退職給付費用 896</p> <p>賞与引当金 384</p> <p>繰入額</p> <p>2 固定資産売却益</p> <p>土地(製造設備等) 351百万円</p> <p>計 351</p> <p>3 固定資産売却却損</p> <p>機械装置及び運搬具(製油所設備、サービス・ステーション等) 101百万円</p> <p>その他 70</p> <p>計 171</p>	<p>1 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当及び賞与 5,194百万円</p> <p>運賃 1,539</p> <p>外注作業費 1,605</p> <p>賃借料 1,157</p> <p>減価償却費 1,138</p> <p>販売手数料その他諸掛 1,737</p> <p>退職給付費用 332</p> <p>賞与引当金 346</p> <p>繰入額</p> <p>2 固定資産売却益</p> <p>土地(サービス・ステーション等) 226百万円</p> <p>船舶 185</p> <p>その他 77</p> <p>計 489</p> <p>3 固定資産売却却損</p> <p>機械装置及び運搬具(製油所設備、サービス・ステーション等) 281百万円</p> <p>建物及び構築物(製油所設備、サービス・ステーション等) 90</p> <p>その他 188</p> <p>計 560</p>	<p>1 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当及び賞与 11,312百万円</p> <p>運賃 3,850</p> <p>外注作業費 3,064</p> <p>賃借料 2,804</p> <p>減価償却費 1,771</p> <p>販売手数料その他諸掛 3,321</p> <p>退職給付費用 1,729</p> <p>賞与引当金 340</p> <p>繰入額</p> <p>2 固定資産売却益</p> <p>土地(サービス・ステーション等) 384百万円</p> <p>その他 2</p> <p>計 386</p> <p>3 固定資産売却却損</p> <p>機械装置及び運搬具(製油所設備等) 479百万円</p> <p>建物及び構築物(サービス・ステーション等) 153</p> <p>工具・器具及び備品(製油所設備等) 64</p> <p>その他 52</p> <p>計 749</p>

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
<b>4 減損損失</b>				<b>4 減損損失</b>				<b>4 減損損失</b>			
用途	場所	種類	金額 (百万円)	用途	場所	種類	金額 (百万円)	用途	場所	種類	金額 (百万円)
サービ ス・ス テ ー シ ョ ン	東燃ゼネ ラル石油 (株) 西大和SS (奈良県 北葛城郡)	土地	492	サービ ス・ス テ ー シ ョ ン	東燃ゼネ ラル石油 (株) 宇治ウエ ストSS (京都府宇 治市) 他5件	土地	437	サービ ス・ス テ ー シ ョ ン	東燃ゼネ ラル石油 (株) 西大和SS (奈良県 北葛城郡) 他12件	土地	564
製造 設備等	東燃化学 (株)千鳥工 場 (神奈川県 川崎市川 崎区)	建物  その他	141  26					製造 設備等	東燃化学 (株)千鳥工 場 (神奈川県 川崎市川 崎区)	建物  その他	141  26
合計			660	帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記6件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失437百万円として特別損失に計上している。				合計			732
帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記2件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失660百万円として特別損失に計上している。				回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。				帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記14件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失732百万円として特別損失に計上している。			
5 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額 当連結会計年度において予定している買換資産積立金、探鉱準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を算定している。				5 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額 当連結会計年度において予定している買換資産積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を算定している。				5 中間連結会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額 当連結会計年度において予定している買換資産積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を算定している。			
6				6 南西石油(株)株式の売却 当社は、当社の連結子会社であった南西石油(株)の、当社が保有する全株式を平成20年4月1日付けでペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B.V.社に売却した。これによる関係会社株式売却益を当中間連結会計期間の特別利益として6,049百万円計上している。 なお、この売却益のうち、2,803百万円は、前連結会計年度の特別損失に計上した売却損失見込み額の戻し入れ益である。				6			



前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
7	7	7 関係会社株式売却損 平成19年11月9日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である南西石油㈱の株式のうち、当社が保有する全株式を平成20年3月にペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B.V.社に売却することを決定した。なお、これによる損失見込み額2,803百万円を特別損失に計上している。

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	583,400,000	-	-	583,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	175,478	143,168	14,998	303,648

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,789	18.50	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,787	18.50	平成19年6月30日	平成19年9月18日

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	565,182,000	-	-	565,182,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	180,951	146,823	87,587	240,187

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	10,735	19.00	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,733	19.00	平成20年6月30日	平成20年9月16日

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	583,400,000	-	18,218,000	565,182,000

(変動事由の概要) 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,478	18,264,848	18,259,375	180,951

(変動事由の概要) 自己株式の増加は、公開買付け及び単元未満株式の取得であり、減少は自己株式の消却及び単元未満株式の処分によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	10,789	18.50	平成18年12月31日	平成19年3月28日
平成19年8月14日 取締役会	普通株式	10,787	18.50	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,735	19.00	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年 6月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年 6月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年12月31日)
現金及び預金勘定 512百万円 現金及び現金同等物 512	現金及び預金勘定 586百万円 現金及び現金同等物 586	現金及び預金勘定 614百万円 現金及び現金同等物 614

[前へ](#) [次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>221</td> <td>70</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>55</td> <td>38</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277</td> <td>108</td> <td>168</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	221	70	151	その他の有形固定資産	55	38	17	合計	277	108	168	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100</td> <td>50</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>62</td> <td>47</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162</td> <td>98</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	100	50	49	その他の有形固定資産	62	47	14	合計	162	98	64	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>221</td> <td>94</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>56</td> <td>42</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278</td> <td>137</td> <td>140</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	221	94	127	その他の有形固定資産	56	42	13	合計	278	137	140
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	221	70	151																																															
その他の有形固定資産	55	38	17																																															
合計	277	108	168																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	100	50	49																																															
その他の有形固定資産	62	47	14																																															
合計	162	98	64																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	221	94	127																																															
その他の有形固定資産	56	42	13																																															
合計	278	137	140																																															
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 56百万円 1年超 112百万円 合計 168百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 30百万円 1年超 33百万円 合計 64百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 53百万円 1年超 87百万円 合計 140百万円																																																
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35百万円 減価償却費相当額 35百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20百万円 減価償却費相当額 20百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 64百万円 減価償却費相当額 64百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,246	1,983	736

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	13,170
出資証券	5

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,246	1,523	276

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	13,031
有限責任事業組合	47
出資証券	5

(注) 当中間連結会計期間において、時価評価されていない非上場株式について、19百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	1,246	1,849	602

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	13,152
有限責任事業組合	61
出資証券	5

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨関連	為替予約取引	66,848	67,064	215

(注) 時価の算定方法 市場実勢価格に基づき算定している。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨関連	為替予約取引	163,192	162,475	716

(注) 時価の算定方法 市場実勢価格に基づき算定している。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

取引の対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨関連	為替予約取引	126,096	128,046	1,949

(注) 時価の算定方法 市場実勢価格に基づき算定している。

[前へ](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,247,157	157,621	656	1,405,435	-	1,405,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	193,652	20,946	5	214,603	(214,603)	-
計	1,440,809	178,568	661	1,620,039	(214,603)	1,405,435
営業費用	1,448,644	144,293	657	1,593,595	(214,603)	1,378,992
営業利益又は営業損失( )	7,834	34,274	4	26,443	( - )	26,443

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等

(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、  
 バッテリーセパレーター等

(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

3 会計処理方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっている。なお、これにより営業利益は、石油製品で241百万円、石油化学製品で7百万円それぞれ減少している。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,503,785	187,964	899	1,692,649	-	1,692,649
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	207,016	24,375	3	231,394	(231,394)	-
計	1,710,801	212,339	902	1,924,044	(231,394)	1,692,649
営業費用	1,731,145	194,453	766	1,926,365	(231,394)	1,694,971
営業利益又は営業損失( )	20,343	17,886	135	2,321	( - )	2,321

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等

(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、  
 バッテリーセパレーター等

(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

3 追加情報

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5年間で均等償却する方法によっている。なお、これにより石油製品の営業損失は2,361百万円増加し、石油化学製品の営業利益は273百万円減少している。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,717,571	330,785	1,486	3,049,842	-	3,049,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	436,095	46,040	6	482,142	(482,142)	-
計	3,153,667	376,825	1,492	3,531,985	(482,142)	3,049,842
営業費用	3,202,338	321,173	1,409	3,524,921	(482,142)	3,042,778
営業利益又は営業損失( )	48,670	55,651	83	7,063	( - )	7,063

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等

(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、  
バッテリーセパレーター等

(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

3 会計処理方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっている。なお、これにより各事業別では、石油製品の営業損失が1,138百万円増加し、石油化学製品の営業利益が6百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、また、当中間連結会計期間は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(1) 海外売上高 (百万円)	174,999
(2) 連結売上高 (百万円)	1,692,649
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.3

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっているが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括記載している。

2 各区分に属する主な国又は地域：アジア太平洋地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 436円08銭	1株当たり純資産額 368円36銭	1株当たり純資産額 377円41銭
1株当たり中間純利益 29円30銭	1株当たり中間純利益 10円36銭	1株当たり当期純利益 12円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産額(百万円)	255,191	208,104	214,279
普通株式に係る純資産額(百万円)	254,278	208,104	213,236
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額(百万円)	913	-	1,043
(うち少数株主持分)(百万円)	(913)	(-)	(1,043)
普通株式の発行済株式数(株)	583,400,000	565,182,000	565,182,000
普通株式の自己株式数(株)	303,648	240,187	180,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	583,096,352	564,941,813	565,001,049

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	17,088	5,851	7,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	17,088	5,851	7,014
普通株式の期中平均株式数(株)	583,148,902	564,983,020	578,585,407

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年8月17日開催の当社取締役会において、資本構成の適正化を目的とし、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第165条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。</p> <p>本件に関する概要は以下の通りである。</p> <p>(1)取得の方法 公開買付け</p> <p>(2)取得する株式の数 18,018,000株を上限とする (発行済株式総数の 3.09%に相当)</p> <p>(3)取得価額 1株につき、1,110円</p> <p>(4)取得の時期 平成19年8月20日から 平成19年9月14日まで</p> <p>なお、公開買付けの結果、 18,017,666株を取得した。</p>		

(2) 【その他】

独占禁止法にかかる刑事告発等について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、同裁判所において裁判が行なわれてきたが、平成16年3月24日、罰金250万円の有罪判決を受けた。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づき排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令(課徴金額522百万円)を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、この審判が行なわれていたが、平成17年2月23日に公正取引委員会から審決が当社に送達された。審決によれば、課徴金を505百万円とするものであった。当社は、上記の審決に不服であったので、平成17年3月22日東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起し、その審決の取消しを求めたが平成18年2月24日棄却された。

なお、上記の事件に関連し、平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から不当利得返還請求訴訟(請求金額581百万円及び年6分の割合による利息)が東京地方裁判所に起訴され、現在裁判が行われている。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		270		311		52		
2 売掛金		436,133		405,219		556,362		
3 たな卸資産		144,959		147,940		154,186		
4 未収還付法人税等		-		710		4,504		
5 繰延税金資産		5,570		16,263		14,394		
6 短期貸付金		39,822		54,494		17,011		
7 未収入金		3,984		4,217		4,948		
8 その他		2,058		1,738		4,365		
9 貸倒引当金		147		80		72		
流動資産合計			632,652	71.5	630,816	72.8	755,752	75.2
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	注3	15,296		14,406		14,912		
(2) 構築物	注1,3	31,060		29,753		30,485		
(3) 油槽	注3	5,073		4,848		4,998		
(4) 機械及び装置	注1,3	70,620		65,473		72,069		
(5) 土地	注3	73,275		72,632		73,180		
(6) その他	注1	15,769		15,003		12,221		
有形固定資産合計	注2	211,095	(23.9)	202,117	(23.3)	207,867	(20.7)	
2 無形固定資産		5,135	(0.6)	5,195	(0.6)	5,204	(0.5)	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		5,693		4,655		5,547		
(2) 関係会社株式		13,487		6,599		13,487		
(3) 長期貸付金		1,040		849		958		
(4) 繰延税金資産		5,970		5,453		5,574		
(5) その他		10,233		11,465		10,811		
(6) 貸倒引当金		449		385		385		
投資その他の資産合計		35,975	(4.0)	28,637	(3.3)	35,993	(3.6)	
固定資産合計			252,206	28.5	235,950	27.2	249,066	24.8
資産合計			884,859	100.0	866,766	100.0	1,004,819	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		289,337		369,086		405,988	
2 揮発油税等未払税金	注3	190,283		114,152		210,489	
3 短期借入金	注3	71,153		102,468		99,159	
4 未払法人税等		4,057		-		-	
5 未払消費税等		4,551		7,427		3,205	
6 賞与引当金		1,156		1,043		1,025	
7 その他		44,208		43,576		43,647	
流動負債合計			604,749 68.3		637,755 73.6		763,516 76.0
固定負債							
1 長期借入金	注3	10,537		8,370		9,449	
2 退職給付引当金		32,367		28,585		29,966	
3 役員退職慰労引当金		160		167		164	
4 修繕引当金		12,902		14,107		14,269	
5 廃鉱費用引当金		2,227		1,871		2,069	
6 その他		1,104		827		1,026	
固定負債合計			59,299 6.7		53,929 6.2		56,944 5.7
負債合計			664,048 75.0		691,684 79.8		820,461 81.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		35,123	4.0	35,123	4.1	35,123	3.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		20,741		20,741		20,741	
(2) その他資本剰余金		25		-		-	
資本剰余金合計		20,767	2.4	20,741	2.4	20,741	2.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		8,780		8,780		8,780	
(2) その他利益剰余金							
買換資産積立金		17,573		16,642		17,089	
探鉱準備金		178		-		-	
特別償却準備金		14		-		8	
繰越利益剰余金		138,305		93,872		102,459	
利益剰余金合計		164,853	18.6	119,296	13.7	128,337	12.8
4 自己株式		369	0.0	243	0.0	202	0.0
株主資本合計		220,373	25.0	174,917	20.2	184,000	18.3
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		436		163		357	
評価・換算差額等 合計		436	0.0	163	0.0	357	0.0
純資産合計		220,810	25.0	175,081	20.2	184,358	18.3
負債純資産合計		884,859	100.0	866,766	100.0	1,004,819	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,378,185	100.0		1,683,919	100.0		3,014,375	100.0
売上原価	注 2		1,357,119	98.5		1,688,377	100.3		3,016,220	100.1
売上総利益( 損失)			21,066	1.5		4,457	0.3		1,844	0.1
販売費及び一般管理費	注 2		11,057	0.8		11,121	0.7		22,285	0.7
営業利益( 損失)			10,008	0.7		15,579	1.0		24,130	0.8
営業外収益										
1 受取利息		326			325			626		
2 受取配当金		3,054			4,146			16,061		
3 為替差益		1,318			6,241			6,876		
4 その他		18	4,718	0.3	27	10,740	0.6	51	23,616	0.8
営業外費用										
1 支払利息		375			332			668		
2 貯蔵品売棄却損		8			7			15		
3 その他		10	394	0.0	35	375	0.0	28	712	0.0
経常利益( 損失)			14,333	1.0		5,214	0.4		1,226	0.0
特別利益										
1 関係会社株式売却益	注 4	-			5,639			-		
2 固定資産売却益		-			298			35		
3 投資有価証券売却益		-			71			-		
4 ゴルフ会員権売却益		66	66	0.0	-	6,008	0.4	66	102	0.0
特別損失										
1 減損損失	注 1	492			437			564		
2 固定資産売棄却損		134			249			680		
3 関係会社株式売却損	注4,5	-	627	0.0	-	686	0.0	1,822	3,067	0.1
税引前中間(当期) 純利益( 損失)			13,772	1.0		108	0.0		4,191	0.1
法人税、住民税 及び事業税	注 3	4,154			16			59		
法人税等調整額	注 3	246	3,907	0.3	1,615	1,598	0.1	8,619	8,560	0.2
中間(当期)純利益			9,864	0.7		1,707	0.1		4,368	0.1

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	24	20,766
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0
平成19年 6月30日残高(百万円)	35,123	20,741	25	20,767

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		買換資産 積立金	探鉱 準備金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高(百万円)	8,780	18,067	239	20	138,670	165,778	206	221,461
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	10,789	10,789	-	10,789
中間純利益	-	-	-	-	9,864	9,864	-	9,864
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	181	181
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	18	18
その他利益剰余金繰入/取崩	-	493	60	6	560	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	493	60	6	364	924	163	1,087
平成19年 6月30日残高(百万円)	8,780	17,573	178	14	138,305	164,853	369	220,373

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	448	448	221,909
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	10,789
中間純利益	-	-	9,864
自己株式の取得	-	-	181
自己株式の処分	-	-	18
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	11	11	11
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	11	11	1,099
平成19年 6月30日残高(百万円)	436	436	220,810

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	20,741
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	-
中間純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-
平成20年 6月30日残高(百万円)	35,123	20,741	20,741

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		買換資産 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高(百万円)	8,780	17,089	8	102,459	128,337	202	184,000
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	10,735	10,735	-	10,735
中間純利益	-	-	-	1,707	1,707	-	1,707
自己株式の取得	-	-	-	-	-	134	134
自己株式の処分	-	-	-	13	13	93	79
その他利益剰余金繰入/取崩	-	446	8	454	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	446	8	8,587	9,041	41	9,082
平成20年 6月30日残高(百万円)	8,780	16,642	-	93,872	119,296	243	174,917

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(百万円)	357	357	184,358
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	10,735
中間純利益	-	-	1,707
自己株式の取得	-	-	134
自己株式の処分	-	-	79
その他利益剰余金繰入/取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	193	193	193
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	193	193	9,276
平成20年 6月30日残高(百万円)	163	163	175,081

前事業年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	24	20,766
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	24	24
その他利益剰余金繰入 / 取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	24	24
平成19年12月31日残高(百万円)	35,123	20,741	-	20,741

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		買換資産積立金	探鉱準備金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(百万円)	8,780	18,067	239	20	138,670	165,778	206	221,461	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	21,576	21,576	-	21,576	
当期純利益	-	-	-	-	4,368	4,368	-	4,368	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	20,301	20,301	
自己株式の処分	-	-	-	-	20,231	20,231	20,305	48	
その他利益剰余金繰入 / 取崩	-	977	239	12	1,229	-	-	-	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	977	239	12	36,210	37,440	3	37,460	
平成19年12月31日残高(百万円)	8,780	17,089	-	8	102,459	128,337	202	184,000	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	448	448	221,909
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	21,576
当期純利益	-	-	4,368
自己株式の取得	-	-	20,301
自己株式の処分	-	-	48
その他利益剰余金繰入 / 取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	91	91	91
事業年度中の変動額合計(百万円)	91	91	37,551
平成19年12月31日残高(百万円)	357	357	184,358

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</li> <li>- 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</li> </ul> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、半製品及び原油 後入先出法に基づく低価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法による。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっている。なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ248百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	8～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 時価のあるもの 同左</li> <li>- 時価のないもの 同左</li> </ul> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主に定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	8～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</li> <li>- 時価のないもの 同左</li> </ul> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっている。なお、これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ1,135百万円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	10～50年													
油槽	10～25年													
機械装置及び運搬具	8～15年													
建物及び構築物	10～50年													
油槽	10～25年													
機械装置及び運搬具	8～15年													

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見積り額のうち、当中間会計期間対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降分は12.9年、平成19年度以降分は11.9年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間会計期間に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降分は12.9年、平成19年度以降分は11.9年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

[次へ](#)

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却)</p> <p>当社は、当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失は2,282百万円増加し、税引前中間純利益も同額減少している。</p>	

[次へ](#)



## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年6月30日)	当中間会計期末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																										
1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額 百万円 構築物 33 機械及び装置 1,629 その他 11 計 1,674	1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額 百万円 構築物 33 機械及び装置 1,629 その他 11 計 1,674	1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額 百万円 構築物 33 機械及び装置 1,629 その他 11 計 1,674																																										
2 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 647,479	2 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 664,520	2 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 654,658																																										
3 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。	3 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。	3 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,442 (1,442)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,920 (4,920)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>790 (790)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18,661 (18,661)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,657 (4,628)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,471 (30,443)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	建物	1,442 (1,442)	構築物	4,920 (4,920)	油槽	790 (790)	機械及び装置	18,661 (18,661)	土地	23,657 (4,628)	合計	49,471 (30,443)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,447 (1,447)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,498 (4,498)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>703 (703)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19,173 (19,173)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,657 (4,628)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,479 (30,450)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	建物	1,447 (1,447)	構築物	4,498 (4,498)	油槽	703 (703)	機械及び装置	19,173 (19,173)	土地	23,657 (4,628)	合計	49,479 (30,450)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,500 (1,500)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,827 (4,827)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>771 (771)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,746 (21,746)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,657 (4,628)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,503 (33,474)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	建物	1,500 (1,500)	構築物	4,827 (4,827)	油槽	771 (771)	機械及び装置	21,746 (21,746)	土地	23,657 (4,628)	合計	52,503 (33,474)
担保資産	総額 (百万円)																																											
建物	1,442 (1,442)																																											
構築物	4,920 (4,920)																																											
油槽	790 (790)																																											
機械及び装置	18,661 (18,661)																																											
土地	23,657 (4,628)																																											
合計	49,471 (30,443)																																											
担保資産	総額 (百万円)																																											
建物	1,447 (1,447)																																											
構築物	4,498 (4,498)																																											
油槽	703 (703)																																											
機械及び装置	19,173 (19,173)																																											
土地	23,657 (4,628)																																											
合計	49,479 (30,450)																																											
担保資産	総額 (百万円)																																											
建物	1,500 (1,500)																																											
構築物	4,827 (4,827)																																											
油槽	771 (771)																																											
機械及び装置	21,746 (21,746)																																											
土地	23,657 (4,628)																																											
合計	52,503 (33,474)																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>422 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>413 (-)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>52,852 (30,443)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,687 (30,443)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	短期借入金	422 (-)	長期借入金	413 (-)	揮発油税等未払税金	52,852 (30,443)	合計	53,687 (30,443)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>413 (-)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>44,460 (30,450)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,873 (30,450)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	短期借入金	413 (-)	揮発油税等未払税金	44,460 (30,450)	合計	44,873 (30,450)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内返済</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>202 (-)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>53,195 (33,474)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,819 (33,474)</td> </tr> </tbody> </table>	担保付債務	総額 (百万円)	一年以内返済	422	長期借入金	(-)	長期借入金	202 (-)	揮発油税等未払税金	53,195 (33,474)	合計	53,819 (33,474)												
担保付債務	総額 (百万円)																																											
短期借入金	422 (-)																																											
長期借入金	413 (-)																																											
揮発油税等未払税金	52,852 (30,443)																																											
合計	53,687 (30,443)																																											
担保付債務	総額 (百万円)																																											
短期借入金	413 (-)																																											
揮発油税等未払税金	44,460 (30,450)																																											
合計	44,873 (30,450)																																											
担保付債務	総額 (百万円)																																											
一年以内返済	422																																											
長期借入金	(-)																																											
長期借入金	202 (-)																																											
揮発油税等未払税金	53,195 (33,474)																																											
合計	53,819 (33,474)																																											
(注) 1 担保資産のうち( )内書は工場財団抵当を示している。 2 担保付債務のうち( )内書は財団担保設定分を示している。	(注) 1 同左  2 同左	(注) 1 同左  2 同左																																										

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																																																										
<p>上記のほか、下記に記載する「4 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(6,704百万円)に対し、工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,067百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>11,958</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,371</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>27,764</td></tr> <tr><td>土地</td><td>847</td></tr> <tr><td>その他</td><td>450</td></tr> </table> <p>4 支払保証債務 当社従業員、関係会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td><td>2,252</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td>222</td></tr> <tr><td>(株)りゅうせき燃料</td><td>182</td></tr> <tr><td>岡田石油(株)</td><td>75</td></tr> <tr><td>その他(6社)</td><td>173</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,906</td></tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(4,143百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。</p>	建物	2,067百万円	構築物	11,958	油槽	1,371	機械及び装置	27,764	土地	847	その他	450		百万円	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,252	当社従業員	222	(株)りゅうせき燃料	182	岡田石油(株)	75	その他(6社)	173	計	2,906	<p>上記のほか、下記に記載する「4 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(5,292百万円)に対し、工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,942百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>11,224</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,474</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>23,081</td></tr> <tr><td>土地</td><td>847</td></tr> <tr><td>その他</td><td>470</td></tr> </table> <p>4 支払保証債務 当社従業員、関係会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td><td>1,783</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td>199</td></tr> <tr><td>(株)りゅうせき燃料</td><td>114</td></tr> <tr><td>その他(5社)</td><td>131</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,228</td></tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(2,589百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。</p>	建物	1,942百万円	構築物	11,224	油槽	1,474	機械及び装置	23,081	土地	847	その他	470		百万円	清水エル・エヌ・ジー(株)	1,783	当社従業員	199	(株)りゅうせき燃料	114	その他(5社)	131	計	2,228	<p>上記のほか、下記に記載する「4 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(5,998百万円)に対し、工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,017百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>11,650</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,346</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>26,671</td></tr> <tr><td>土地</td><td>847</td></tr> <tr><td>その他</td><td>379</td></tr> </table> <p>4 支払保証債務 当社従業員及び関係会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td><td>2,007</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td>210</td></tr> <tr><td>(株)りゅうせき燃料</td><td>148</td></tr> <tr><td>その他(5社)</td><td>151</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,517</td></tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(3,366百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を含んでいる。</p>	建物	2,017百万円	構築物	11,650	油槽	1,346	機械及び装置	26,671	土地	847	その他	379		百万円	清水エル・エヌ・ジー(株)	2,007	当社従業員	210	(株)りゅうせき燃料	148	その他(5社)	151	計	2,517
建物	2,067百万円																																																																											
構築物	11,958																																																																											
油槽	1,371																																																																											
機械及び装置	27,764																																																																											
土地	847																																																																											
その他	450																																																																											
	百万円																																																																											
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,252																																																																											
当社従業員	222																																																																											
(株)りゅうせき燃料	182																																																																											
岡田石油(株)	75																																																																											
その他(6社)	173																																																																											
計	2,906																																																																											
建物	1,942百万円																																																																											
構築物	11,224																																																																											
油槽	1,474																																																																											
機械及び装置	23,081																																																																											
土地	847																																																																											
その他	470																																																																											
	百万円																																																																											
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,783																																																																											
当社従業員	199																																																																											
(株)りゅうせき燃料	114																																																																											
その他(5社)	131																																																																											
計	2,228																																																																											
建物	2,017百万円																																																																											
構築物	11,650																																																																											
油槽	1,346																																																																											
機械及び装置	26,671																																																																											
土地	847																																																																											
その他	379																																																																											
	百万円																																																																											
清水エル・エヌ・ジー(株)	2,007																																																																											
当社従業員	210																																																																											
(株)りゅうせき燃料	148																																																																											
その他(5社)	151																																																																											
計	2,517																																																																											

[前へ](#) [次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																										
<p>1 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株)西大和 SS (奈良県北葛城郡)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失492百万円として特別損失に計上している。 回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p> <p>2 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,712</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> </table> <p>3 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額</p> <p>当事業年度において予定している買換資産積立金、探鉱準備金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を算定している。</p> <p>4</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株)西大和 SS (奈良県北葛城郡)	土地	492		百万円	有形固定資産	7,712	無形固定資産	381	<p>1 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株)宇治ウエストSS (京都府宇治市) 他 5 件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記 6 件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失437百万円として特別損失に計上している。 回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p> <p>2 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,574</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> </table> <p>3 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額</p> <p>当事業年度において予定している買換資産積立金、特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を算定している。</p> <p>4 南西石油(株)株式の売却</p> <p>当社は、当社が保有する南西石油(株)の全株式を平成20年 4月 1日付けでペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B.V.社に売却した。これによる関係会社株式売却益を当中間会計期間の特別利益として5,639百万円計上している。 なお、この売却益のうち、1,822百万円は、前事業年度の特別損失に計上した売却損失見込み額の戻し入れ益である。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株)宇治ウエストSS (京都府宇治市) 他 5 件	土地	437		百万円	有形固定資産	11,574	無形固定資産	332	<p>1 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株)西大和 SS (奈良県北葛城郡)他12件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> </tbody> </table> <p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記13件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失564百万円として特別損失に計上している。 回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p> <p>2 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,681</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株)西大和 SS (奈良県北葛城郡)他12件	土地	564		百万円	有形固定資産	18,681	無形固定資産	737
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																									
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株)西大和 SS (奈良県北葛城郡)	土地	492																																									
	百万円																																											
有形固定資産	7,712																																											
無形固定資産	381																																											
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																									
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株)宇治ウエストSS (京都府宇治市) 他 5 件	土地	437																																									
	百万円																																											
有形固定資産	11,574																																											
無形固定資産	332																																											
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																									
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株)西大和 SS (奈良県北葛城郡)他12件	土地	564																																									
	百万円																																											
有形固定資産	18,681																																											
無形固定資産	737																																											

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
5	5	5 関係会社株式売却損 平成19年11月9日開催の当社取締役会において、当社の子会社である南西石油(株)の株式のうち、当社が保有する全株式を平成20年3月にペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B.V.社に売却することを決定した。なお、これによる損失見込み額1,822百万円を特別損失に計上している。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

自己株式に関する事項

発行の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	175,478	143,168	14,998	303,648

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものである。

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

自己株式に関する事項

発行の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	180,951	146,823	87,587	240,187

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものである。

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

発行の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	175,478	18,264,848	18,259,375	180,951

(変動事由の概要) 自己株式の増加は、公開買付け及び単元未満株式の取得であり、減少は自己株式の消却及び単元未満株式の処分によるものである。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物及びその他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	構築物及びその他の有形固定資産	154	68	85	1年内	27百万円	1年超	57百万円	合計	85百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物及びその他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	構築物及びその他の有形固定資産	146	88	57	1年内	26百万円	1年超	31百万円	合計	57百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物及びその他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	構築物及びその他の有形固定資産	154	82	71	1年内	27百万円	1年超	44百万円	合計	71百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																					
構築物及びその他の有形固定資産	154	68	85																																																					
1年内	27百万円																																																							
1年超	57百万円																																																							
合計	85百万円																																																							
支払リース料	21百万円																																																							
減価償却費相当額	21百万円																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																					
構築物及びその他の有形固定資産	146	88	57																																																					
1年内	26百万円																																																							
1年超	31百万円																																																							
合計	57百万円																																																							
支払リース料	13百万円																																																							
減価償却費相当額	13百万円																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																					
構築物及びその他の有形固定資産	154	82	71																																																					
1年内	27百万円																																																							
1年超	44百万円																																																							
合計	71百万円																																																							
支払リース料	36百万円																																																							
減価償却費相当額	36百万円																																																							

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 378円69銭	1株当たり純資産額 309円91銭	1株当たり純資産額 326円30銭
1株当たり中間純利益 16円92銭	1株当たり中間純利益 3円02銭	1株当たり当期純利益 7円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産額(百万円)	220,810	175,081	184,358
普通株式に係る純資産額(百万円)	220,810	175,081	184,358
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末(事業年度末)の純資産額との差額(百万円)	-	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	583,400,000	565,182,000	565,182,000
普通株式の自己株式数(株)	303,648	240,187	180,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	583,096,352	564,941,813	565,001,049

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,864	1,707	4,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,864	1,707	4,368
普通株式の期中平均株式数(株)	583,148,902	564,983,020	578,585,407

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年 8月17日開催の当社取締役会において、資本構成の適正化を目的とし、会社法165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第165条第 1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。</p> <p>本件に関する概要は以下の通りである。</p> <p>(1)取得の方法 公開買付け</p> <p>(2)取得する株式の数 18,018,000株を上限とする (発行済株式総数の 3.09%に相当)</p> <p>(3)取得価額 1株につき、1,110円</p> <p>(4)取得の時期 平成19年 8月20日から 平成19年 9月14日まで</p> <p>なお、公開買付けの結果、 18,017,666株を取得した。</p>		

[前△](#)



(2) 【その他】

独占禁止法にかかる刑事告発等について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、同裁判所において裁判が行なわれてきたが、平成16年3月24日、罰金25百万円の有罪判決を受けた。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令(課徴金額522百万円)を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、この審判が行なわれていたが、平成17年2月23日に公正取引委員会から審決が当社に送達された。審決によれば、課徴金を505百万円とするものであった。当社は、上記の審決に不服であったので、平成17年3月22日東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起し、その審決の取消しを求めたが平成18年2月24日棄却された。

なお、上記の事件に関連し、平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から不当利得返還請求訴訟(請求金額581百万円及び年6分の割合による利息)が東京地方裁判所に起訴され、現在裁判が行われている。

中間配当

平成20年8月14日開催の当社取締役会において、第89期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)の中間配当につき、次のとおり行なう旨決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額	10,733百万円
(ロ) 1株当たりの額	19円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成20年9月16日

(注) 平成20年6月30日現在の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主(実質株主を含む)又は登録質権者に対して支払を行なう。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日) 平成20年1月11日に関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第88期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) 平成20年3月26日に関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月1日に関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月26日

東燃ゼネラル石油株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本昌弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友田和彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月26日

東燃ゼネラル石油株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本昌弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友田和彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月26日

東燃ゼネラル石油株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友田和彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月26日

東燃ゼネラル石油株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本昌弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 友田和彦  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。